

2022年7月号

セゾン投信 月次運用レポート

共創仲間の皆さんへ

ピークアウトが近いと思われていた米インフレ率が、市場の予想に反して5月の消費者物価指数で8.6%と約40年ぶりの水準を更新したこと、米中央銀行は金融引き締めペースを急遽拡大させ、政策金利を0.75%と通常の3倍幅で引き上げました。これは金融当局が景気減速懸念よりもインフレ懸念をより重要視して、言わば一時的に景気の失速よりもインフレ抑制を優先することの意思表示と受け取れます。

マーケットは米国の利上げスピード加速がこの先の長期金利水準を更に引き上げると見越して、素早く株価調整で反応しましたが、高止まりのインフレと金融引き締めの連鎖は、いよいよ消費の減退、ひいては景気後退局面入りを想起させ、米欧経済のstagflation(不況下のインフレ)懸念が高まると、長期金利は低下傾向を示し始めるかもしれません。つまり潮目の変化は近づいているとも感じられます。

共創ファンドが選択している多くの国内長期成長期待企業群にとって、グローバルな金融環境はやはり向かい風にはなりますが、やがて不意に変化する風向きをしっかりと捉える準備には万全を期しています。また日本は米欧よりかなりコロナ後需要が遅れていて、これから個人消費やインバウンドの内需が大きく湧き上がる時です。国内景気がリバウンドする局面では、日本の株式市場全体が追い風となって、海外マナーも国内市場にシフトして来ることでしょう。その後に来る業績相場が共創ファンドの本領発揮時となると期待します。

今はコツコツと皆さまの将来を見据えた積立資金でしっかりと良い仕込みが出来ています。引き続きこの国の産業界に価値をもたらす企業たちのビジネスと一緒に支えてまいりましょう!

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。◆本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みにあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

委託会社 [ファンドの運用の指図を行います。]

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客様窓口:03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

セゾン共創日本ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式(分配金再投資専用)

6月の市場動向

株式

米欧の金融引き締め観測が引き続きマイナス要因に

前半、為替市場でドル円が134円台まで円安ドル高となったことなどを受けて上昇しました。中盤、欧州中央銀行(ECB)が政策金利を引き上げる方針を示したことに加えてスイス国立銀行(中央銀行)が15年ぶりの利上げを行ったほか、米国の消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回り高い水準を維持したことを受け米欧での利上げ継続とそれに伴う景気後退懸念が高まり反落しました。終盤、為替市場でドル円が137円台まで円安ドル高となったことがプラス要因となる局面はあったものの、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が積極的な利上げを継続する姿勢を示したことで力強さを欠く展開が継続しました。

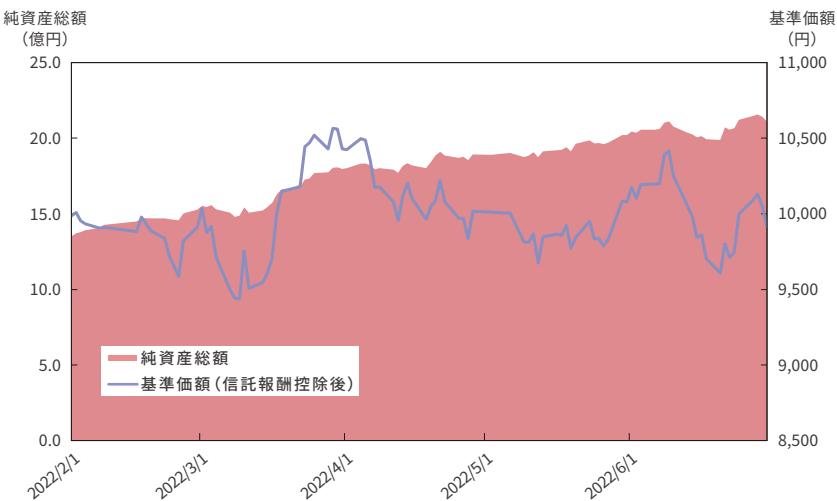
基準価額と純資産総額及び騰落率(2022年6月30日現在)

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
9,916円	21.1億円	-0.84%	-1.61%	—	—

市場別比率 (5月31日現在)

市場名	比率
プライム市場	85.99%
スタンダード市場	4.24%
グロース市場	2.74%
現金	7.02%
合計	100%

基準価額と純資産総額の推移(設定来／日次)



6月の運用状況

ポートフォリオマネージャーからの一言

6月の日本株市場は景気後退への懸念から調整しました。日経平均は3.3%の下落、TOPIXも2.2%の下落となりました。セゾン共創日本ファンドもつい安となり1.6%の下落となりました。業績が景気変動に左右されにくい電気ガスや食品セクターなどディフェンシブ株が選好される一方、景気悪化の影響を受けやすい半導体関連株が下落しました。当ファンドにおいても、ヤクルトや花王のディフェンシブ株が上昇する一方で、ロームや村田製作所などの景気敏感株は下落しました。

グローバルな政策金利の引き上げを反映して成長株の上値余地がやや縮小しています。株価のアップサイドが低下した銘柄については一部の売却をいたしました。

世界的な高インフレにより世界の消費者の購買意欲が削がれつつあり、住宅や自動車の販売が影響を受け始めました。景気後退に入りつつあり、株式相場にとては厳しい局面が継続しています。これから景気の谷が想定以上に深い可能性もあるため、それが確認されるまでは景気敏感株の変動率は高止まることが想定されます。

今月のパフォーマンスの悪化要因となったロームや村田製作所については、長期の業績見通しにおいては非常に強い確信があります。今後、下落局面が継続したとしても、強い確信のある景気敏感株はじっくりと慎重に再評価しつつも、ポートフォリオにおけるウエイトをしっかりと維持していく方針です。特に半導体株は来年に減益となるものの、2024年以降、再び業績は拡大傾向と見ており、目先の減益を過度に恐れる必要はありません。また、円安の継続でインバウンド需要への期待や国内生産への回帰など固有の追い風が吹いており、日本株については他のグローバル資産と比べると相対的に選好されやすい状況が継続しています。

国内株式運用部長 山本 潤

月次運用レポートの開示について

月次運用レポートでの、市場別比率、現金比率、組入比率上位10銘柄、業種別比率等のポートフォリオ状況に関する項目の開示については、情報を迅速に開示することにより、受益者の権利が侵害される可能性を考慮し、開示を1ヶ月遅れとさせていただきます。ご了承の程、何卒よろしくお願ひいたします。

組入上位10銘柄(全銘柄数 21)

(5月31日現在)

No.	銘柄名	銘柄コード	業種名	組入比率
1	ローム	6963	情報技術	6.04%
2	日東電工	6988	素材	5.46%
3	AGC	5201	資本財・サービス	5.35%
4	三井不動産	8801	不動産	5.24%
5	花王	4452	生活必需品	5.22%
6	村田製作所	6981	情報技術	5.01%
7	島津製作所	7701	情報技術	4.92%
8	テルモ	4543	ヘルスケア	4.85%
9	ヤクルト	2267	生活必需品	4.73%
10	中外製薬	4519	ヘルスケア	4.66%

業種別比率(11セクター)

(5月31日現在)

No.	業種名	組入比率	No.	業種名	組入比率
1	情報技術	33.21%	7	一般消費財・サービス	2.74%
2	資本財・サービス	17.22%	8	コミュニケーション・サービス	0.00%
3	生活必需品	16.29%	9	エネルギー	0.00%
4	ヘルスケア	12.82%	10	金融	0.00%
5	素材	5.46%	11	公益事業	0.00%
6	不動産	5.24%	合計		100% (現金比率 7.02%)

※セクターは世界産業分類基準(GICS)を基に、Refinitivから取得したデータに基づいて分類しています。

銘柄紹介

会社名: AGC (銘柄コード 5201)

AGCは1907年に岩崎俊彌が板ガラスマーカーとして創業しました。主力事業は、ガラス、化学品、電子(半導体関連部材)の3つです。ガラス事業は建築と自動車ガラスがあり、欧州の市場でよいポジションを築いています。また、化学品は、私たちの生活の至るところで使われている苛性ソーダや塩化ビニル樹脂、フッ素、そして、医薬品の受託製造にあたるCDMO事業が含まれます。電子には、半導体製造工程で使われる様々な部材がそろっており、半導体市況の追い風を受けています。

2点注目ポイントがあります。まず一つは中国政府が本格的な環境規制を導入したことによって、苛性ソーダと塩化ビニル樹脂の市況が良くなっていることです。苛性ソーダは石鹼の原料や、様々な工業製品の製造に用いられます。また、塩化ビニル樹脂は上下水道のパイプや建築資材、農業用資材など私たちの生活インフラを支えています。

どちらも中国が最大の輸出国ですが、昨年から水銀を使った環境負荷の高い製法が規制されたことに加え、石炭の高騰による電力供給制限により現地のメーカーが生産能力を落としています。AGCは1975年に消費電力と環境負荷が低い製法を確立しているため、エネルギーコストが上がっても効率的に生産でき、特に東南アジアでシェアを拡大しています。

もう一つの注目点は、研究開発の初期段階から医薬品の製造を受託するCDMOです。同社は2000年代からこの事業に取り組んでおり、すでに多くの実績があります。同社の特徴は少量多品種のバイオ医薬品を効率的に製造する能力に長けている点です。医薬品の研究開発初期段階から依頼を引き受けことで、製造ノウハウが蓄積され、価格競争に陥りづらい構造にあります。ガラス事業で培ったスピード感のあるグローバル展開力も強みで、目標とする2025年の売上高2000億円達成を1年前倒しすることも期待できると思われます。

私たちの日常生活だけでなく、医療分野も含めて支えている同社を長い目で応援していきたいと思います。

ファンドの特色

- ・特化型運用を行います。
徹底したボトムアップ・リサーチにより長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業を厳選します。また、企業との対話を通して企業価値の向上を図り、さらなる超過リターンの実現を目指します。
 - ・日本企業との対話(エンゲージメント)を行います。
企業とお客さまを結ぶ長期的なパートナーとして、企業理念やビジネスモデルを深く理解することに努めます。また、知財や企業統治の専門家とも協力しながら、企業統治の高度化と企業価値の向上に貢献することを目指します。
- ※市場動向やファンドの資金動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資信託ご購入時の注意

■投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金制度が適用されません。■投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。■運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。■投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。■各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。■お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

投資信託に関するリスクについて

◆基準価額の変動要因

当ファンドは、株式に直接投資を行うファンドであり、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資を行います。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受けます。(「価格変動リスク」)また、当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は相対的に大きくなる可能性があります。(「集中投資リスク」)その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※「自動けいぞく投資契約」に基づく収益分配金の再投資は、計算期間終了日(決算日)の基準価額をもって行います。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
信託期間	無期限(設定日:2022年2月1日)
決算日	毎年6月10日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2022年6月10日。
収益分配	毎決算時(毎年6月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。)に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度は適用されません。 公募株式投資信託は税法上、「NISA」(少額投資非課税制度)および「ジュニアNISA」(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。

投資信託に関する費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料:ありません。
- 信託財産留保額:換金申込受付日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年1.012%(税抜 年0.92%)の率を乗じて得た額とします。
 - その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。
- ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

■委託会社:セゾン投信株式会社

ファンドの運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

■受託会社:三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンド財産の保管・管理・計算等を行います。

■販売会社:セゾン投信株式会社

ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。